



TITLE:

利潤成立の機構(下) - 利子の理論の二 -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 利潤成立の機構(下) - 利子の理論の二 -. 経済論叢 1928, 26(3): 429-443

ISSUE DATE:

1928-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128804>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 三 第

卷六十二第

行發日一月三年三和昭

論 叢

相續税の逋脱 法學博士 神戸 正雄

リカアドの勞賃論 經濟學士 堀 經 夫

利潤成立の機構 文學博士 高田 保馬

定期船事業における運送原費と運賃との關係 經濟學博士 小島 昌太郎

說 苑

琉球の廢藩後に於ける治制 法學博士 山本 美越乃

フイジオクラートの價值論 經濟學士 山本 勝市

委任經理に就いて 經濟學士 楠 見 一 正

雜 錄

フォード制とテイラー制 經濟學士 星野 周一 郎

營業税と營業收益税 經濟學博士 汐見 三 郎

利潤成立の機構（下）

——利子の理論の二——

高田 保馬

五

私は轉じて動態の敘述に入る。靜態の成立するがためには、需要函數の固定を要し、又生産方法の固定を要した、此等の條件の破らるゝところ、そこには必然的に動態があるわけである。而して、その固定はたゞ思想の上に於て考ふることのみ可能にして、事實に於ては完全に存立することがない。かくして現實の經濟は常に必ず動態である。思想上の構成物として述べ來れる安定靜態すらも、それは完全なる均衡の確立せられむとする道中に於ける一種の動態として見られなければならない。

生産方法の固定は如何にしてやぶられるか、又それが如何にして利潤を生じうるか。前に述べたるが如く生産方法は、一方生産の組織によりて（企業内部の社會的組織をさす）、他方生産技術によりて決定せられる。然れども、此中、最も重要なものは生産技術の變化によるところの生

産方法の變化であるが故に、以下、生産方法の變化を説くときも、重に生産技術の變化を眼中に置くものと解せられたい。さて、利潤の競争は常に企業者をして、なるべく安き生産費を以て生産せむと努力せしめる。此努力の結果として、技術的知識は企業者に取り入れられて、經濟界に於ける新なる生産方法となる。此新なる生産方法は、一方から見れば、今まで一定の價格に於て需要せられつゝある財を一層低き生産費に於て生産することである、而もそれは他の企業者に先だちて、費用を低廉ならしむることである。此點からそれは一の抜け駆け(Vorsprung)と稱し得られる。他方から見れば、それは今まで、他の方法に於て使用せられたる種々の生産要素を新なる仕方に於て結びつけることである。生産要素は究極に於て、勞働と地用とに分析せられ終るであらう、而して如何に生産方法の改めらるゝにしてもこれ以外の要素はない。かく見れば、新しき生産方法と云ふものも、結局此生産要素の新なる結合の仕方にすぎぬ。此意味に於て新しき生産方法は「新しき結合」又は「新結合」(neue Kombination)と稱せられ得る。尤も、抜け駆けと云ひ新結合と云ふは、動態利潤を生じうる企業のすべての特徴を示す爲に用ひられたる言葉であるが、「新しき結合」は所謂經濟的可能の新しき結合と云ふ廣い意味を有してゐる、従ひてこれを生産要素の結合とのみ解するのは必ずしも十分ではない。これを生産方法の變化により利潤の生ずる場合について見る時、その意義最も明瞭なるを覺ゆる。

此新結合は需要函數にして變化せざる限り、必然的に新しき利潤を伴ふ。何となれば、價格は常に（需要に應じうる限りの生産物に要せられたる中の）最高生産費に於て定まらむとする傾向を有する。新しき結合が生産費を節約し得る限りに於てのみ遂行せらるるとすれば、價格の標準となる最高生産費と此新生産費との差額だけは利潤となるわけである。此點をなほ少し精確に表現しよう。新結合の新に行はるる出發點が嚴密靜態又は安定靜態であるとせよ、そこには限界生産費が價格を決定してゐる。今新結合によりて生産せらるる數量が以前の生産物數量に變化を來さずとすれば、依然として價格は最高生産費によりて定まり、これと新生産費だけの差額が餘剰となる。生産物總量に増加を來すとすれば、價格そのものがいくらか低下する。併しながら、此新生産方法によりて生産せらるる數量が全需要をみたすに足らざる限り、低下の程度は一般に微弱であり、従ひて、依然として差益は存立するであらう。新結合が動態に於て、云はゞ價格が最高生産費に於て決定せられざる際に行はるるとせよ。價格は、生産者が投資を辭せざる限り、最低生産費以下に落ちる事もあり得る。併しながら、それはたゞ一時の現象たるに止まる、動態の存続的様相としては、有效需要をみたし得る限りの最高生産費附近に於て價格が定まらべき道理である。さうである以上、特に有利なる新結合による生産物は必ず差益としての餘剰を擧げなければならぬ。

新結合によりてあげ得らるべき差益は二の部分よりなる。謂ふに、新結合の有利なる場合、それは漸次他の模倣者によりて模倣せられる。併しながら若し此の如くにしてやがて模倣せられ終るものであれば、すべての企業が一樣の生産費に於て生産し得べく、利潤は消滅しなければならぬ。かくの如き差益の部分を假に第一形態に於ける節費餘剰と稱する。然るに新結合に伴ふ差益にして、かゝる過程により消滅しがたきものがある。若し、新しき結合、即ち新しき生産方法がたゞ一定の資本をもちてのみ實行せられうるものである場合には、僅にかゝる資本を擁するもののみが之を模倣し得る、而してそれ以外のものは古き方法、従ひて生産費を要すること多き方法に於て生産する外はない。此の如くにして存立する差益の部分をもた、第二形態に於ける節費餘剰と云ふ。之を節費餘剰と云ふは餘剰の性質が生産費の節約から來るが故である、價格に等しき生産費を要するものよりも、更に低き生産費に於て生産しうるが故の餘剰であるが故である。第一形態に於けるものは競争の過程に於て間もなく消滅する可能性をもつ。第二形態に於けるものは各企業者の資本調達能力、従ひて生産擴張の能力に於て差等ある限り消滅しがたい、いはばそれは安定靜態の中にまでもち込まれる。一の具體的な新結合によりて成立する利潤は此の二形態に於ける餘剰の結合より成る、而して、各形態に屬する部分がどれだけであるかは明確に決定しがたい。たゞ此新結合が、個別資本の數量の大なるものに於て成立し、而してそれ以下の資本

によりて利用せられざるものほど、第二形態に屬する節費餘剩を含むこと多い譯である。

需要函數の固定は如何にしてやぶられ、又如何にして餘剩を生じうるか。謂ふに、此固定は人口數量の固定と各個人の需要函數の固定との二者の合成作用としてのみ存立しうる。かくて、人口數量の變化は此社會的需要函數を變化せしめる。茲には一般の場合として、たゞその増加のみを考察しよう。次に個人の需要函數は（其購入餘力の變化を來さざる限り——此變化からは姑く離れて考へる）或は其欲望の變化によりて、或は同一の欲望を更によく充しうる新財の採用（創造又は輸入による）によりて變化する。さてこれらの何れの道行によるに拘はらず、需要函數の固定のやぶるるところには、價格が限界生産費によりて定まらざる事實を生ずる、云はゞ價格と生産費との間に開きがある。需要數量だけの供給數量がない場合に於ては、一種の多占關係がそこにある、賣手は腰をすゑて生産費以上を要求し之を獲得する。勿論需要函數の變化から、他方にはこの反對の事實が生じ得るし、又生ずるのを普通とする。それは今まで需要せらるるだけを生産し來りしものが需要の減退により生産過剩を來し、價格は生産費を償はざる事實これである。しかしそれは後に考察することとする。かくて、需要函數の變化は企業者をして其生産物を高位の價格に賣上しめる、そこに高價（高位の價格）又は多占に基く利潤が成立するわけである。これに對する企業者の態度には二種のものがある。一は受動的にして、他は能動的。企業者は自ら進

みて何等の變化をも企つることなくして、多占の地位を占め、高位の價格を獲得し得る。人口が増加して而もこれに應ずるほど生産の擴張の行はれざる場合にありては、企業者はたゞ從來の作用をそのまゝ繰り返すのみにして、價格は騰貴し利潤は其手中に流入する。欲望の變化によりて需要函數の動く場合に於ても同一の事實が可能である。例へば甲の商品の生産に従事したる企業者が何等の變化をも試みず、その事業を繼續したとする、欲望の變化によりて甲商品の需要が増大し、而もこれに應ずるほどの生産擴張が社會に行はれてゐないとするれば、ゐながらにして價格は騰貴し餘剰は増加する。これらの場合、企業者は受動的に作用してゐる、需要函數の變化そのものから利潤を與へられてゐる姿にある。彼は新しき結合をなさず、拔驅を試みずして、特殊の優秀の地位を見出すに過ぎぬ。他の場合にありては然らず。企業者は需要函數の變化によりて價格の騰貴することを見越し、生産を擴張し又は新に企業を創設する。而して生産物の供給なほ未だ需要をみたすに足らざる間は餘剰を獲得する。或は企業者は更に進みて需要函數そのものを變動せしめる。彼は新なる財を創造して同様の欲望をみたすのに役立ちたる舊き財を市場より驅逐することが出来る。或は賣出し、廣告、宣傳其他の方法によりて其生産物に對する需要そのものを増加せしめ、他の財にむけられたる購入餘力を吸収することが出来る。既存の事情を利用し、又は有利の事情を招來することによりて、彼は能動的に餘剰を獲得する。此場合には勿論「經濟的可

能」の新しき結合が營まれてゐるわけである。たゞこれらの場合を通じて存する所の高價に基く餘剰は本來一時的性質を有する。其新しき結合又は新なる優秀の地位は他の企業者の模倣によりて、生産の十分に擴張せらるゝや否や、消滅し去るべきものである。さて、私はこの他、購入餘力の數量の變化従ひて貨幣數量の變動によりて、又景氣の變動によりて、自然的條件の變化によりて、その他種々なる事情によりて、需給双方の事情が動き其結果餘剰の成立しうることを認めるが、今これら詳細の點に立入らぬ。述べ來れる二種の利潤の一は費用の節約によるところの差益にして、他は高位の價格に負ふところの差益である。此意味から利潤はすべて之を差益なりと見うる、前者は消極的の差益であり、後者は積極的の差益である。差益たる點に於て地代と性質を同じくするが故に、私はこれらを一種の地代的餘剰と考へよう。これについて附言すべきことが二點ある。第一。此差益のうち、明に一時的性質を帶びるものがある。勿論根本的に見れば、競争によりて取除かれざる性質のものはなく、すべてが一時的であると云ひ得られよう。此點に於て地代の永續的なる性質を異にする。然れども、實際の見地より見れば、その一部分のものは極めて永續的である。所謂第二形態に於ける節費餘剰は安定靜態に於ても存立する、資本の大小、規模の差等の存續する間、それは消滅することはない。此意味に於て、それは殆ど地代と等しき永續的性質を有し、經濟の變動不斷なる間に依然として殘留する。而してそれは云はゞ利潤

の根幹である、他の一時的の利潤は去來してその上に附加せられる。後者が枝葉的地位を占むるのはその一時性の故である、それは經濟が安定靜態に近き姿に於てある間は殆ど消滅する。反對の事情の下に於ては急激に増加するけれども、やがて競争は之を取除くのである。私はかくて、利潤の實際的永續性を認むる點に於て、動學說と稱せらるゝものに比し、幾分の差異を有する。

かくて大體の類似に拘はらず、私は自己の見解をよぶに之より區別して地代主義の名稱を以てしたい。而も今まで行はれたる分配論上の地代原則は報酬遞減の法則を説明の根據としてゐる。然るに、私は少くも利潤の根幹であるところの永續的節費餘剩を以て一に組織による節約の法則の作用する結果であるを見る。説明の根據が全く置きかへられてゐる、此點に於て在來の地代主義とは著しく趣を異にする、そこに新地代主義と稱せられ得る理由がある。

さて、この利潤をもたらす所の變動は反面に於て他の企業に於ける利潤を減損せしめ又はこれに損失を與へる。それと同時にまた、間接なる仕方にて他の生産分枝に屬する企業の上に作用し、其利潤を増加し又は之を減損せしめる。前者を變動の反作用（又は反面作用）と云ひ、後者をその遠隔作用と云はう。先づ前者について述べて見よう。

生産方法の變化が一方に於て第一形態に於ける節費餘剩を生じ、他方に於て第二形態に於けるそれを生むことは既に述べたところである。さて此餘剩の新に成立するたびごとに、今まであ

げられたる餘剰の幾部分かは漸次に消滅する。即ち新なる結合によりて生産費が節約せらるゝに至るにせよ、今まで收支漸く相償へるところの限界的企業者、及び之に近き企業者の生産物は生産費以下の價格に於てのみ賣れ行き、從ひて損失を餘儀なくせらるゝに至るであらう。而して、彼等は若し資本の大きさから見て若し新結合を採用しうるならばそれを採用するであらうし、又それが採用し得られずとするならば此企業から永久に手を引く外はない。第二形態の節費餘剰の新に成立するところ、小資本を以てする小企業者は永久に没落する。これ企業に不斷の集中ある理由である。需要函數の變化は、一方に於て、人口の増加によりて、他方に於て、個人的需要函數の變化によりて行はれる。人口の増加による需要増加は、もし購入餘力の總額の増加に限度ありとすれば、必要品の購入のためにそれ以外の商品の購入を断念しなければならぬ。此結果として奢侈的性質を有する商品の需要減退を來し、その方面の企業の利潤は減少するであらう。此減少は限界的企業の没落をも伴ふ。個人的需要函數の變化は種々なる仕方に於て實現せられる。或は欲望の變化によりて、又は新財の導入によりて。何れにせよ、需要の増加したる財を生産する企業に於ては多占利潤が獲得せられる、しかしその反面に、對應する欲望が衰減し又は新財の導入によりて需要者を失へる財の生産者はやはり利潤を減じ又は失はなければならぬ、進みては企業そのものが没落しなければならぬ。かくて、若し購入餘力そのものに増加なしとすれば、變動に

よりて新なる利潤があげらるゝごとに、その反面には常に利潤の減少又は損失がある。而してその結果、一定企業から資本が引き揚げられる。たゞ、購入餘力そのものが増加する場合に於ては、全需要の増加のゆゑに變動による新利潤の形成も他方に於ける反作用として、利潤の減少を伴はざることを得よう。

次に變動の遠隔作用とも云ふべきものを考へよう。先づ生産方法の變化は當然に生産財に對する需要の變動を意味する。それは必然、生産力の變化を伴ふが故に原料の需要が増加する。次に、資本財の需要が漸次に轉化して道具から機械へ、單純なる機械より益々精巧なる機械へと進む傍、勞働に對する需要が相對的に減少する。かくて生産方法の變化は單獨に作用する。原料機械の需要を増加せしめ勞働の需要を減せしめる、たゞそれが多くは資本の増加をまゐて行はるゝが故に、勞働の需要も幾分か増加すると共に、他の生産財の需要が増加する、特に所謂迂回的生産の盛になる結果として、重工業が重きをなすに至るであらう。轉じて需要函數の變化の場合を考へよう。此變化は前述の如く、新財の導入により、又欲望の變化によりて行はれる。此際、該生産物と競争的又は代用的地位に立つ生産物の驅逐せらるゝ事は變動の反面作用として述べたるが、今その遠隔作用として數ふべきことは、これに伴ふ生産財の需要の變化である。驅逐せらるゝ生産物の生産財の需要の減する傍、新なる財の生産財は増加する。二者の中に共通なるものが

多いとしても、大體から見てもこれだけの相違はあらう。新財の導入は多くは企業者の創意によりて行はれ、欲望の變動に際する財の變化も企業者が眼をつけて容易にその大量生産に着手する、さうである以上、機械力の需要を増加せしめ、その割合に勞働の需要を増加せしめぬ。此方面に事業の擴張せらるゝ結果は、一方他の生産物と共通なる原料の需要を高むることも必然の道行である。需要函數の變化が人口の増加によりて行はるゝとせよ。需要の性質を順次に排列する、中心に必要に應ずるものを置き漸次其外部に必要な程度乏しきものを置く。此場合、需要は外部の奢侈的なるものより中心に近き必要的なるものに凝集する。此結果生産財の需要もまた、轉化する、勞働に對する需要は割合に増加する傍、資本財の需要はかへりて減少しうる、これは必要品ほど、原始産業にまつこと大なるものと見たる話である。需要函數は勿論購入餘力の増加によりて變動する。これが變動の結果は正しく人口増加の場合に於けると正反對である。需要は中心に近き必要品から擴張して漸次に周邊の奢侈的性質のものに及ぶ。生産財に對する需要がまた之に應じて増加する、而もその増加も重に資本財ことに機械的設備に對する需要の増加として現はれよう。重工業の生産物に對する需要は此方面からも増加する。今まで、生産方法、需要函數、兩方面に於ける變動が生産財の需要を如何に變化せしむるかを述べたのであるが、これからまた、間接に、種々なる財の需要、從ひて價格の變動が招來せられる。即ち資本財の需要増加がその生

産のための勞働の需要増加を伴ひ、その結果、日用品必要品の價格を變動せしむるが如きである。かゝる作用に至りては複雑多岐、とてもこゝに考察し盡しがたい。要するに、此遠隔作用によりて、變動が新に利潤を産み、又は之を消滅せしむることを知れば、今の議論を進むる上には、それだけにて足る。

六

資本利潤は動態に於て成立し、其性質は差益として一種の地代的のものと見るべきであると云ふ私の主張は、以上を以て論證せられたるわけである。終りに二の點を附記する、一は變動と發達との關係につき、二は齊一的又は均齊的動態につき。

私は今まで變動をその利潤との關係に於て述べてきた。而して、此變動が靜態形成の條件として考へたるものを中心として、一方には生産方法の變化、更に廣く云へば供給函數の變化としてあらはれ、他方には需要函數の變化としてあらはるることを述べた。而して生産方法の變化を重に生産技術、生産組織の兩方面から來るもの、需要函數の變化を人口の増加と個人的需要の變化（欲望の變化、新財の導入）との兩方面から來るものと考へた。然れども、これは變動の種々なる事情の中、その代表的なるものを述べたのに過ぎぬ。實際に於て變動を伴ふ事情として數へ得べきものは無數にある。極端に云ふならば、如何なる方面に於ける新なる變化も經濟の上に變動の

作用を及ぼさざるものはないであらう。たゞ事實の上に於て普通に注目せらるる事最も多きものをあげる。第一。自然界の變動、ひいてはそれより直接に伴ひ来る經濟的事情である。天災地變、それに伴ふ農産物の豊凶、工業交通業に於ける効程の變化と云ぶが如きはその一例である。

第二。社會關係に於ける急激の變動、ことに生理的變動を伴ひ又はこれに促されたるもの。戰爭、疫病の如きはこれである。第三。その他のもの、これについては詳論せず。而して、これら數多の變動の事情のうち、經濟自體のうちに原因をもち、經濟自體のうちから成立するものがある。換言すれば經濟原則によりて支配せられること、そのことから必然的に生起する變動事情がある、かかる事情による變動を稱して、經濟の自發的變動と云ふ。此變動の代表的なるものを擧げる。供給函數の變化のうち、生産方法そのものの變化及び資本の増加に負ふもの、これは生産費そのものを節約し價格を低廉ならしむる傾向を有する。而して生産方法の變化はあくまで生産費を減少せしめむとする努力から、資本の増大は利潤の蓄積獲得の努力から来る、云はゞ經濟的努力そのことから来るものである。又需要函數の變化のうち、人口増加に負ふものは勿論經濟的努力から来るものではない、欲望そのものの變化もまた、經濟外的の事柄であらう。然れども、此方面の變化にして經濟的努力そのものに負ふと見るべきものに、少くも次の二がある。其一は購入餘力の増加である、それは勿論通貨の膨脹によりても生じ来るがそれを離れて、資本の増加

そのことから生じ来る。資本の増加は各人の勞銀の増加を可能ならしめ、又消費に充てうべき勞働外所得の數量を増加せしめる。其二是、新財に對する需要の形成、これに伴ふ古き財に對する需要の消滅である。新財が舊財を驅逐し得る所以は前者が後者の具ふる以上の性能を有じ、從ひて前者の効用は後者の効用にあるものを加へたるもの、即ち後者の効用よりも大なるものであることを意味する。而して舊財の代りに新財の需要せらるることは一方から見れば、需要者自身が一定の費用を以て更に大なる効用を享受せむとする努力の結果である。但し他方から見れば、此新財に對する需要函數は重に生産者の要求、從ひて供給函數によりて決定せらる。供給函數の變化して、舊財に支拂はれたると同一の價格に於て新財の生産せらるるやうになるのも、それは生産方法の變化に負ふ、從ひて新財の需要の成立の原因は生産方法の變化にありとも云へる。要するに原因の側から見れば、資本の増加、生産方法の變化と云ふ二の事情から需要函數も供給函數も變化する。而してこの事情は共に經濟的努力の結果に外ならぬ、從ひて需給兩函數のかゝる變動に伴へるすべての變動は之を自發的のものとして見うるわけである。

價值函數の變化を伴ふところの變動のみが自發的變動である云ふならば、此見方は嚴密に云へば、誤解を招き易いと思ふ。後に述べんとするところの均齊的動態を外にして云へば、すべての變動は皆何等かの程度に於て價值函數の變化を伴ふ、即ち原則的には一切の變動はやがて價值函數の變動なりと云ひ得る。此價值函數の變動と云ふ言葉は價值組織又は價格組織と云ふ言葉を

以て置きかへても差支はない。勿論自發的變動にありては價值函數の變化が伴つてゐる、しかし逆に價值函數又は價值組織の變化を伴へる變動は自發的なりと云ふ譯には行かぬ。例へば收穫の豐凶による變動も、人口の増減に伴ふ變動もその他すべての變動も價值組織の變化を伴つてゐる。これを伴はずと見らるる唯一の例外は即ち均齊的動態 (gleichmässig fortschreitende Wirtschaft—Cassel; Wachstum—Schumpeter) である。これにありては、人口と資本従ひて生産財との齊一なる増加(又は減少)がある、而して生産方法の變化もなく、又欲望の變化もない。たゞ人口の増加につれて各人の需要函數は變化することなく、従ひて社會的需要函數も生長するのみ。生産方法は改まらず、たゞ需要の生長又は増加に應ずるだけ生長する。かゝる場合にありては、供給函數もたゞ生長するにすぎぬ。双方の増加が相平行する結果として、これらの事情に於ける變動あるに拘はらず、價值組織の變化が認められぬ。此種の變動、即ち均齊的動態は變動であるには相違なしとしても、それは他の變動より區別せらるべきものである。資本の増加によりて發達の實現せらるるためには、人口の増加がその増加に遅るるか、又は二者が相平行するにしても資本の増加が生産方法を改めしむること、従ひてこれにつれて價格の變化あることを要しよう。さて、此均齊的動態にありては價格は變化せず、その出現によりて、資本に對する利潤の割合は變化しないであらう。安定靜態にある經濟は此生長によりて既存の均衡を攪亂せらるることではない。所謂中間的均衡は依然として存立をつゞける。